



2022年6月24日

各位

会社名 株式会社東邦システムサイエンス
代表者名 代表取締役社長 小坂 友康
(コード番号 4333 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員総務部長 吉田 博英
(TEL. 03-3868-6060)

上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月14日に、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2022年3月末時点における計画の進捗状況について、下記のとおり作成しましたのでお知らせいたします。なお、基本方針、計画期間など概要についての変更はありません。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年3月時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、【流通株式時価総額】及び【1日平均売買代金】については基準を充たしておりません。当社は、2028年3月末までにそれぞれの項目について上場維持基準を充たすために、引き続き各種取り組みを進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式 数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
上場維持基準	800人以上	20,000 単位	100 億円	35%	0.2 億円
2021年6月30日※1 (移行基準日時点)	3,700人	68,759 単位	64.11 億円	49.5%	0.05 億円
2022年3月31日※2 (当社算定値)	4,046人	99,147 単位	92.73 億円	71.5%	0.07 億円
適合状況	○	○	×	○	×

※1 東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況表をもとに算出を行ったものです。

※2 2022年3月末の株券等の分布状況表から保有目的が純投資である株式を含めて当社が算出を行ったものです。流通株式時価総額は、流通株式数に日々の株価最終価格の平均値を乗じて算出しております。本年1月～3月の日々の最終価格の平均値は、935円です。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価

(1) 継続的かつ発展的な事業成長による企業価値の向上【流通株式時価総額】

当社の2021年度の業績については、活況なDX対応案件や基幹系システムの刷新案件、制度対応案件の獲得に向けた営業活動を積極的に行い、受注確度を高めてまいりました。利益面については、引き続き在宅勤務により事業の継続性を確保するとともに、自社内への持ち帰り開発を推進し人的リソースの適正化を図りました。加えて、プロジェクト革新室を中心に受注案件の仕損防止を徹底し全社として生産効率を高めてまいりました。特に注力した取り組み事項は次のとおりです。

- ・主要アカウントに対する戦略強化
- ・営業力強化による案件獲得力の向上
- ・業務力・IT技術力の強化による受注力向上
- ・組織的プロジェクトマネジメント力の徹底強化
- ・採用の強化（新卒、キャリア採用数増）
- ・自社内への持ち帰り開発の推進
- ・M&A要件の整理と情報収集、マッチング検討

この結果、売上高は前期比16.6%増、営業利益も同23.3%増となり、売上高、営業利益とも過去最高業績を更新する結果となりました。

また、当社の株主構成の変化に伴い、株主数及び流通株式数が増加しました。これにより、流通株式時価総額が一次判定時点に比べ44.6%UPし、92.7億円となり、上場維持基準達成まで約8億円弱となりました。

次年度以降につきましても、継続的かつ発展的な事業成長による企業価値向上と株式の流動性向上させるため、中期経営計画で掲げている下記戦略に基づいて各施策を実行し、2027年度に売上高200億円、営業利益20億円の達成を目指してまいります。

- ・当社開発パワーの増強（プロパー社員及びパートナー社員の増強と育成強化）
- ・DX開発推進センターの設置（活況なDX需要への対応とDX技術者のOJT育成）
- ・事業ポートフォリオの変更（金融以外の通信、公共領域の事業拡大）
- ・顧客、パートナー、ベンチャー企業とのリレーション強化（協業、M&A検討）
- ・株式流動性の確保、ガバナンス、リスク対応強化（IR強化、株主施策検討、事業継続性確保）
- ・サステナビリティ経営の推進（委員会の設置、方針検討、各種施策の企画推進）

(2) プライム企業としての流動性確保【1日平均売買代金】

2022年3月末時点における当社の1日平均売買代金は0.07億円となり、一次判定時点に比べ約40%UPしました。

当社は株式の流動性をさらに高めるため、IRの強化を重要課題と位置づけ、2021年度は下記施策を実施いたしました。

- ①四半期ごとの決算説明会について、オンラインによる配信の実施
- ②年2回発送している、中間報告書、期末報告書のうち、まず中間報告書を株主通信

【TSS レポート】としてリニューアル実施（期末報告書については 2022 年 6 月発送済）

- ③不特定多数の投資家や既存株主に対し、IR 情報（適時、定時、速報他）のメール配信を実施

2022 年度以降につきましても上記施策の継続実施に加え、当社の IR サイトページをリニューアル（2022 年 6 月 1 日オープン済み）、個人投資家説明会の動画配信、メディアへの露出 UP など IR 強化に注力してまいります。

以 上